

環境部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	環境政策課	基地返還に係る人材育成業務	平成30年8月31日	12,142,440	いであ(株)沖縄支社	沖縄県那覇市安謝2丁目6番19号	第167条の2第1項第2号	企画プロポーザル方式により公募を行ったところ、1社からの応募があった。企画提案プレゼンテーションを実施し、選定委員会において、研修会等の運営体制、マニュアル整備能力について審査を行った結果、当該委託業務を遂行するに足ると判断されたことから、左社を優先交渉権者とした。その後、業務委託契約について必要な協議を行い、合意に至ったことから、随意契約を締結した。	
2	環境政策課	グローバルグリーンアイランドサミットフォーラム等調査業務委託	平成30年8月10日	3,942,881	(株)沖縄コングレ・(一財)沖縄県環境科学センター 共同企業体 ①(株)沖縄コングレ ②(一財)沖縄県環境科学センター	①那覇市久茂地3丁目1番1号 ②浦添市経塚720番地	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(プロポーザル方式)を採用し公募したところ、最も優れた企画提案を行った左記業者を契約の相手方として選定した。	
3	環境保全課	ガスクロマトグラフ質量分析計(GC/MS/MS)	平成30年9月10日	21,600,000	西川計測(株)沖縄営業所	那覇市久茂地1丁目12番地12号	第167条の2第1項第8号	一般競争入札を実施し、3回の入札に付したが、落札者がいなかったため、左記の規定に基づき同社と随意契約を行った。	

環境部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	環境整備課	平成30年度沖縄県海岸漂着物等地域対策推進事業(有害物質の影響及び対策並びに発生抑制対策検討業務)	平成30年9月20日	20,213,280	日本エヌ・ユー・エス(株)・(株)沖縄環境保全研究所協同企業体 ①日本エヌ・ユー・エス(株) ②(株)沖縄環境保全研究所	①東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 ②沖縄県うるま市字州崎7番地11	第167条の2 第1項第2号	当該事業は、「海岸漂着物及び有害物質の影響と対策方針の検討」、「発生抑制対策に係るワーキンググループの設置・運営」、「発生抑制対策に係る海外交流事業」を行うこととしている。 当該共同企業体は平成26年度から平成29年度にかけて同種事業を受託により実施しており、当該業務の内容について熟知しており、「海岸漂着物及び有害物質の影響と対策方針の検討」については、平成29年度に予備調査の実施、分析検査実施及び検証に係る体制の構築を行ったところであり、平成30年度は昨年度に整理した体制により海岸の現地調査を行う必要があることから、平成29年度と同一事業者により実施する必要がある。 「発生抑制対策に係る海外交流事業」「発生抑制対策に係るワーキンググループの設置・運営」についても、平成26年度から平成29年度にかけて、随意契約及びプロポーザル方式により当該共同企業体を選定し、沖縄県に台湾・中国の行政関係者及び民間団体を招致し海外交流事業を実施しており、台湾での交流事業の実施及びその効果の検証を継続して行うため、同一事業者により実施する必要がある。 上記の理由により、本業務の目的を効率的かつ効果的に達成するため、契約予定者と随意契約を行うこととした。	特命随意契約
5	自然保護課	平成30年度 沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産推薦地における地域別の行動計画及び地域部会運営支援業務	平成30年7月5日	7,455,000	(株)プレック研究所沖縄事務所	沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号	第167条の2 第1項第2号	平成29年度において、平成29年度から平成30年度までの事業実施予定期間において、地域別の行動計画の検証・見直し等を実施することを目的として、プロポーザル審査を実施し、契約者を決定した。	特命随意契約

環境部における随意契約の実績 (平成30年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	自然保護課	世界自然遺産登録に向けたイリオモテヤマネコ交通事故防止対策の検証事業	平成30年7月9日	8,910,000	(株)南西環境研究所	沖縄県西原町字東崎4番地4	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募し、応募者によるプレゼンテーション・審査を経て、契約者を決定した。	
7	自然保護課	平成30年度指定管理鳥獣捕獲等事業(慶良間諸島における外来イノシシ対策)	平成30年7月9日	5,000,000	(一財)沖縄県環境科学センター・八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所 共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学センター ②八千代エンジニアリング(株)沖縄事務所	①浦添市字経塚720番地 ②那覇市久茂地3丁目21番1号	第167条の2第1項第2号	慶良間諸島に侵入した外来イノシシの対策を行うため、イノシシの実態調査及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画(案)を策定するため、プロポーザル方式により広く公募し、応募者によるプレゼンテーション・審査を経て、契約者を決定した。	
8	自然保護課	国立自然史博物館誘致基礎調査	平成30年9月3日	5,886,000	(株)国建	沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募し、応募者によるプレゼンテーション・審査を経て、契約者を決定した。	